

平成29年度8月定例記者会見 会見録

日時 平成29年8月23日（水）午後2時05分～3時10分

場所 市役所2階第1特別会議室

はじめに、明後日、8月25日からの市議会定例会議において提案いたします9月補正予算の主な事業について、ご説明させていただきます。

一つ目は、相模総合補給廠北側外周道路の整備に向けた基地フェンス等移設の詳細設計についてでございます。補給廠北側の宮下、上矢部地区は、狭い生活道路が多く、基地の返還によりまして既存道路の拡幅と、新たな道路整備を行うことは、地域の皆様はもとより、本市の長年にわたる悲願のひとつでございます。これまで、多くの交渉を積み重ねた結果、この道路用地の返還を受けるための条件として、本市が、基地フェンス等を補給廠側へ移設する工事を行うことが前提となりましたことから、できるだけ早期の返還、及び市民利用に向け、詳細設計を行うものでございます。なお、補給廠一部返還地におきましては、本年4月に開通した南北道路に続き、東西道路についても、先週18日から、今年度中の開通を目指し、着工しております。相模原駅周辺については、今後とも、広域交流拠点の中核を担う新市街地の形成に向け、着実に取り組んでまいりたいと考えております。

主な事業の二つ目は、淵野辺駅南口周辺のまちづくりについてでございます。淵野辺駅南口周辺は、図書館、公民館、公園、さがみはら国際交流ラウンジといった公共施設が集積した地域で、老朽化した公共施設の集約・再整備と、商業機能の誘導など民間活力を生かした土地利用について検討・調整を進めていたところ、このたび、国の「先導的官民連携支援事業」に選定され、事業の調査費について、支援をいただけることになりました。これにより、今年度、官民連携による公共施設の整備・運営や、施設の集約化により生まれる、駅前の未利用地の民間による活用方法などについて、調査・検討を実施してまいります。今後も、地域や民間事業者等にご意見をいただきながら、事業の早期実現に向けて、取り組んでまいりたいと思います。

次に、相模原市総合防災訓練についてでございます。災害は、いつ、どこで発生してもおかしくない状況でございます。本市では、大規模地震発生時に迅速かつ円滑に災害応急対応ができるよう、9月3日日曜日に淵野辺公園の隣接地等で、総合防災訓練を実施いたします。当日は、陸上自衛隊や神奈川県警察等、関係機関と連携した救出・救助や消火訓練のほか、在日米陸軍によるヘリコプターでの物資輸送訓練を行います。また、市民参加型の訓練として、自治会連合会の皆様に、水消火器による初期消火、起震車による震度体験、炊き出し訓練などを実施していただく予定でございます。さらに、「救援物資集積・配送センター」では、本市が被災した際に、生活必需品等の救援物資を効率的に受け入れるための訓練を実施いたします。こうした実践的な訓練を実施することによりまして、災害への心構えや対応能力を向上させてまいりたいと思います。

続きまして、JAXA相模原キャンパスの特別公開についてでございます。特別公開は、年1回の貴重な機会でございます。今週25日金曜日、26日土曜日の2日間、普段は見るのできない施設や、最新の研究内容が公開されます。特に今回初公開となる、火星などの地表を再現して、惑星探査用のロボット等の実験を行っている「宇宙探査実験棟」などが見どころのことです。また、博物館では、特別公開にあわせ、「はやぶさ2」のミッションマネージャの吉川真さんや、プロジェクトマネージャの津田雄一さん、JAXA宇宙飛行士の大西卓哉さんによるトークイベントを開催いたします。そのほかにも、銀河連邦の物産展など、大人から子どもまで楽しめるイベントが行われますので、多くの方々にご来場いただければと思います。

最後になりますが、本市も共催いたします神奈川県「かながわパラスポーツフェスタ2017」についてでございます。このフェスタは、「ともに生きる社会かながわ」を目指して今月から11月まで、県内3か所で実施されるもので、本市では今週26日（土）に、市総合体育館で、世界で活躍するパラリンピック選手やその活躍を支える指導者によるトークショーやパラスポーツの体験会などが行われます。トークショーでは、リオ デジャネイロ パラリンピックで車いすテニスの女子ダブルスで4位に入賞した二條実穂さんや、本市在住で、車いすテニスのナショナルチームの監督を務めた中澤吉裕さん、視覚障害者マラソン銀メダリストの道下美里選手のガイドランナーを務めた本市職員の青山由佳さん、アテネパラリンピック車椅子バスケットボールの元日本代表の三宅克己さんにより、パラスポーツとの出会いや、ともに楽しむことの素晴らしさなどについてお話いただく予定です。また、車いすテニスや盲人マラソンなどの体験コーナーもございますので、是非、パラスポーツの魅力を感じていただければと思います。

ご都合がございましたら、ぜひ、取材をお願いいたします。

私からは以上でございます。よろしくお願い申し上げます。

(記者)

9月3日に開催される相模原総合防災訓練にオスプレイの参加はありますか。

(市長)

ございません。

(記者)

リニア中央新幹線のトンネル掘削工事を巡り、JR東海が行った環境アセスメントの現地調査では把握されなかった希少動植物を、静岡市の調査で確認した件について、同じ政令市市長としての見解と、今後相模原市として独自調査を行う考えがあるかを教えてください。

(市長)

リニア中央新幹線の事業の実施に当たり必要な環境影響評価は、ダムへの影響など、様々な問題が想定されますので、地元住民が安心できるよう事業者の責任でしっかりとやっていただく必要があると思います。静岡市の調査で希少動植物が見つかったように、本市でも調査の段階で見つければ、その自然環境を守るという事をしっかりと事業者へ示していかなければならないと思

っております。自然は財産であり、事業によってそれを破壊する行為は許されることではありませんので、自然の保全と、その自然が次の世代にも引き継がれるような環境を整えていきたいと思っております。

(記者)

J R東海の調査と静岡市の調査内容が相違している点についてはどのように受け止めていますか。

(市長)

専門的な視点から、調査内容の不備や、不適切な調査が見受けられれば、本市として再調査を申し入れる必要があると思います。もし、市がその調査を行うとなりますと、市で調査費用を負担することになりますが、本事業は民間企業により行われるものであり、調査についても事業者がしっかりと行っていただくべきものだと思います。事業によって環境が破壊される恐れがあれば、その問題を改善し、市民が理解、納得するまで説明いただくべきであり、我々としても、事業者にしっかりと対応を求めていきたいと思っております。

(記者)

現時点で、J R東海から相模原市に示された調査結果が不完全である可能性はありますか。

(市長)

現時点では調査内容の不備は確認されておりませんが、調査内容に疑問な点があれば、事業者に対してしっかりと調査を行っていただくよう要請し、疑問を払拭するようなデータを出していただくべきと思っております。

(記者)

平成28年度決算で、経常収支比率が100%を超え、財政硬直化の結果となっておりますが、市長としてどう受け止めているかという事と、今後の対応をお聞かせください。

(市長)

経常収支比率は、市税など常に見込める収入と公債費など常に支払う必要がある支出を比べたもので、収入より支出が多くなると100%を超え、財政の硬直化を表します。本市は扶助費など、義務的経費が非常に大きくなっており、投資的な経費、簡単に言えば相模原市独自の政策的な経費に限られた財源しかないという現状です。そのような状況下で、財政の硬直化を払拭するため、自主財源の確保や、事業の見直し、時代に即さない助成制度の見直し、さらには税金の収納率の向上についても真剣に取り組んでまいりましたが、平成28年度は、経常収支比率が102.5%という非常に思わしくない結果となってしまいました。その要因は、歳入において地方交付税や普通交付税及び臨時財政対策債が減少するとともに、歳出において扶助費、公債費が増加したためと考えられます。これは、他の政令市においても同様な傾向があり、対前年度と比較しますと平均で2%程度は経常収支比率が悪化したと聞いております。

今後の対策ですが、税の収納率を高めるため、債権の回収等が重要となります。また、国民健康保険についても、保険給付費等の歳出を保険税等で賄いきれず、一般会計から繰入を行って

おります。国民健康保険の運営主体は平成30年度に市町村から都道府県に移りますが、市町村の負担は当然ありますから、一般会計からの繰入を段階的に解消していくなど、一般会計の収支バランスが取れるようにしていきたいと考えております。

その他、国の制度が充実してきている福祉制度への補助等についても、国と同様の内容である市単独事業の扶助費等を、その目的や効果などの視点から見直しを行い、必要性の高い事業へ財源を配分していく必要があると考えております。

(記者)

今までも財源確保のため様々な事を実施していると認識しているが、さらに見直しを行うということですね。

(市長)

福祉等についてはこれまで、国等が行っていない補助等を市で補完する取組を行ってまいりました。例えば、救急医療の確保の為の補助、保育園や幼稚園への補助、民間保育士等の給与への補助は本市単独事業で行っております。そのような中で、国で保育士への補助等が拡大されてきておりますが、そういったものについて今まで見直しされておりました。補助を受ける側の方にとっては手厚い方がいいと思いますが。

(記者)

市独自の施策を見直していくということでしょうか。

(市長)

市の財政状況を判断する「健全化判断比率」を見ると健全財政を維持しているといえますが、経常収支比率が102.5%となったことについては大変重く受け止めております。この状況が長く続くことは赤字体質になるという事です。会社に例えれば倒産に値する厳しい状況を職員も認識し、事業の精査等、真剣にやってもらいたいと思います。

(記者)

今まで以上にということですね。

(市長)

市役所では窓口業務や事務処理をする職員が圧倒的に多く、約五千人もいる職員全員が、市民ニーズや本市の経営状況について、経営層と同じ認識を持って動く、それが職員の資質の向上になります。組織全体が共通認識を持って動くことが大事だと思います。

(記者)

厳しい財政状況の中で、お金がかかる開発事業について、見直しは検討されていますか。

(市長)

事業費の精査は当然行うべきことであると認識しています。本市は大きな事業をいくつか抱えておりますが、建設事業には大きなお金が掛かるのが当たり前、という既成概念を改め、将来の投資的経費については、できる限り効率よく、そして投資効果が上がるような事業費を組んでいきたいと考えています。例えば、公共施設の事業費が50億円だとすると、事業を一割削減するだけで5億円も変わってきますから。

(記者)

その通りだと思います。しかし、契約の入札の状況を見ると、低入札価格調査制度を取り入れながら、受注者の手持ち工事数に制限を設けるなどしており、競争確保が出来ていない。地元企業の育成という自治体としての役目もあると思うが、入札制度を見直すしかないのではないですか。

(市長)

入札を実施する際は、設計価格も含めた調査基準価格を設けております。まず、その段階で適正価格に設定するという事が作業として必要となります。

(記者)

一般競争入札と同じような落札率が続いているということは、低入札価格調査制度を導入した効果がないという事ではないですか。

(市長)

品質がしっかりと保証がされていれば、価格が安い方がいいに決まっていますが、資材購入費や人件費などがありますから、限度があります。やはり適正な範囲の中で我々が入札にかかる金額を定めることが必要だと思います。

(記者)

ただ、少なくとも、低入札価格調査制度で、受注者の手持ち工事数を制限するのは論理的に合わないと思います。どこで競争性を担保するのですか。

(市長)

競争原理からいけば、そのような考え方もあります。ただ、市内の企業育成、または企業の均等な事業参加のバランスも重要です。制度のあり方につきましては、毎年見直しを行い、今日に至っております。今後もいろいろと検討しながら、どのようなやり方が一番良いか、入札制度の在り方を定めていきたいと思っております。

(記者)

改めて経常収支比率が102.5%になった事について、市長としてどのように受け止めていますか。

(市長)

自分の立場からすればかなりショックです。ただ、相模原市は福祉などの義務的経費、特に扶助費の支出が多いことが影響しておりますが、経常収支比率は1年間の収支バランスです。平成29年度は改善し、それを今後しっかりと維持できるようにしていきたいと思っております。

平成28年度決算は、歳入において地方消費税交付金や普通交付税、及び臨時財政対策債が減少したことが要因のひとつでございます。現在の見通しでは、普通交付税の算定方法が一部見直されたことなどもあり、平成29年度の経常収支比率は100%を切るものと見込んでおります。

今後、大きな事業もございますので、投資的経費なども確保していきながらバランスの取れる財政にしていきたいと思っております。

(記者)

まだ、他の政令市の決算が分かりませんので比較は出来ませんが、経常収支比率が100%を超えるっていうのは相当な衝撃だったと思うのですが。

(市長)

個人的にはショックでした。本市のみでなく、他の政令市でもかなり硬直化しているところもあると伺っております。他市の取組で見習う点があれば取り入れていきたいと思いますが、財政や運営方法などの状況は他市と同じではありません。本市は戦後生まれの政令市で、都市機能が未成熟な部分がありますので、まだまだこれからの都市です。長年取り組んできました米軍基地の返還、それに伴う小田急多摩線延伸、圏央道開通、リニア中央新幹線の新駅設置、そして、その周辺の新しい産業集積、橋本・相模原駅周辺整備、高齢者対策も含めた新しい交通システムの導入等、ハード事業を挙げても、他の政令市と全く違う要素を持っており、それらもやり遂げなければなりません。併せて、高齢社会や所得格差、子どもの貧困などの課題への対策も充実させなければなりません。これまでも本市ではハード事業より福祉や教育などに関する事業に力を入れて実施してきております。例えば中学校給食について、本市はすでに導入しておりますが、これから実施予定の政令市があると伺っておりますし、小児医療費につきましても、大都市で義務教育の全期間にわたって助成を行うところはなかなかございません。さらに、障害者の在宅支援などもかなり手厚く支援しております。先ほど申し上げましたが、そういった部分の見直しも必要になるかもしれません。

(記者)

力を入れて取り組んできた相模原市の福祉行政を見直すのでしょうか。

(市長)

福祉サービスのレベルを下げるという単純な話ではないと思います。市民の方が納めていただいた税金を適正に使い、市政の運営をするのが私たちに課された大きな責務でございます。生活困窮者や支援を求める方、子ども、将来を担ってくれる人たちが将来希望を持てる施策は定住促進や人口減少の歯止めにも繋がると考えております。

相模原市の財源は、普通交付税や臨時財政対策債等は別にしまして、市民税や固定資産税、法人税等合わせて1100億円の歳入で、約2900億円の一般会計、当初予算を組んでおり、残りは他からの歳入となっております。そのため、本来収めていただかなくてはいけない市税、固定資産税、国民健康保険税等、真面目に収めている人が不公平感を感じないように、その収納率を上げることが重要となります。ただし、支払いが難しい方もいらっしゃいますから、そういった方は段階的にお支払いいただくなど、様々な方法を提案し納めていただくということを実践してまいります。

(記者)

他市に比べて収納率は低いのですか。

(市長)

少々低いところはございます。

(古賀副市長)

収納率というのは西日本の方がかなり低い傾向があると認識しております。先ほどの経常収支比率の話で言うと、他の政令市でもいくつか100%を超えると伺っております。

(記者)

今後の対応については市長のおっしゃる通りだと思います。ただ、扶助費も伸びているが、同じように公債費も伸びていると感じますがいかがでしょうか。

(市長)

本市がこれだけの規模で市政運営している中で、他の政令市と比較しても市債発行額が少ないと認識しております。これからは大きな事業を実施し、交通インフラも整備されてまいります。市債はそれに対する負担と言いましょか、それは現在の市民だけではなく、将来の市民の方にも平等に費用負担をしていただくことも必要です。これから議会にも提案しながら、どのような都市経営を進めていくのか、審議、議論しながら方向を決定していきたいと思ひます。

(記者)

確認ですが、市長がお話いただいた内容は、福祉的経費だけを見直すということなのですか。それとも義務的経費を見直すということなのですか。

(市長)

義務的経費も含めて見直すということです。

(記者)

全体的に見直すってことですか。

(市長)

もちろんそうです。

(古賀副市長)

補足ですが、福祉的経費については、あくまでも経常収支比率が他市よりも高くでている要因の分析として申し上げたもので、そこを見直すといった意味で言ったのではございません。

(市長)

本市が独自にやっている部分で、見直すところはしっかりと見直してまいります。

(記者)

今の話は、相模原市だけのことではなく、特に東京近郊、各都市同じように抱えている問題だと思います。現在東京に人が集中している現状を改善し、もっと若い人に相模原市に来てもらうようにしなければならないと思いますが。

(市長)

それは本市だけの問題ではなく、まさに日本が、非常に厳しい状況だということです。ただ本市は東京近郊ですから、企業も来ますし、働く人も集まります。子育て世代は、保育園や小児医療費助成の充実、医療機関や救急医療の対応、また、高齢者や障害者への支援など、様々な判断

基準があって、国民、市民が自治体を選んでいくという時代になっております。我々はそのような方々に選ばれる都市をつくっていく必要があります。あと数年すると人口減少、少子高齢化がさらに進みます。待機高齢者対策も課題となるでしょう。今後は健康維持のため、高齢者支援センターを充実し、ケアプランをしっかりと作り、市民に寄り添うような支援が求められます。本市は、北里大学医学部生に対して修学資金を支援するなど、総合診療医の育成に取り組んでおります。修学生は現在12人在籍しており、今年は初の卒業生が出るなど、福祉と連携できる医療に取り組んでおります。

このように、独自の福祉政策や補助制度を実施しておりますが、財政的にも厳しくなってきました。その結果が経常収支比率102.5%にもつながっていると考えております。

(記者)

淵野辺の南口周辺のまちづくりについてですが、この事業について市長はどのような期待をしていますか。

(市長)

淵野辺は昭和30年頃まで商業も含めまして、様々な機能集積をしており、北口は商業が中心、南口は大野北出張所や図書館、交通公園、国際交流ラウンジ等、公共施設の集積がされてきました。ところが、もう40年以上経過し、施設が老朽化していることや、長年の地元要請等もあり、淵野辺駅南口にある公共施設の集約・再整備や、商業機能の誘導などについて地域の方々と研究をしていたところ、このたび、国の「先導的官民連携支援事業」に選定され、事業の調査費を支援していただけることになりました。ただし、先ほど財源を心配する話もありましたが、このような投資的事業を行うことによって、地元経済の活性化や、そのことによって固定資産税や市民税等の財源が確保できる面もございます。駅前の高度利用を推進し、効率的な土地利用を図りながら財源も確保し、新しい機能も集約してまいりたいと考えております。

(記者)

淵野辺南口の公共用地の跡地は売却するのですか。

(市長)

先ほど申し上げましたが、公共の施設の機能集約化により空いた土地については、市民生活や地域発展につながるよう、公共のみでなく、民間投資していただく、その為の土地処分ということもありうるということです。

(記者)

図書館や公民館、まちづくりセンターの跡地を売って、その事業費売却益でまちづくりを進めるということですか。

(市長)

それは今後の調査の結果で検討してまいります。

(記者)

市有地以外の、民間の土地利用も検討していますか。

(市長)

手法の問題かと思えます。例えばリニア中央新幹線の新駅が出来る橋本は、土地区画整理法という法律に基づいて事業を進めようとしております。そこには民間の土地も、相原高校もあります。その他、区画整理法に基づく整備手法は、例えば土地の買収はせずに土地を所有するみなさんから少しずつ提供してもらい道路や公園等の公共施設のための用地を確保する公共減歩という手法や、金銭で清算して事業費を捻出する換地処分等、様々な手法がありますから、今後様々な公共施設の建て替えや、再整備などについて民間手法を活用することは必要不可欠なものと考えております。

以 上